

行政改革大綱実施計画の進捗状況報告について （第4次熊野町行政改革大綱実施計画の取組状況【平成25年度分】）

平成27年2月17日 熊野町行政改革推進本部

1 実施状況

本町では、「第4次熊野町行政改革大綱」及び「同実施計画」の計画期間を平成23年度から平成27年度としています。

また、改革の着実な実施を図るため、行政改革推進本部において適切な進行管理を行うとともに、その実施状況を公表することとしています。

このため、実施計画に掲げた76項目について、実施状況を報告します。

【平成25年度の実施状況】

改革の柱	平成24年度	平成25年度
住民との信頼関係を強化する	8	10
住民との協働のまちづくりを進める	1	1
自主性・自立性の高い財政運営を行う	18	20
社会の変化に対応できる行政運営を行う	11	13
合計	38	44

2 平成25年度の主な実施状況（概要）

改革の柱	項目	平成25年度実施状況
住民との信頼関係を強化する	情報発信の充実	安芸区と安芸郡4町共同による地域情報の発信（イベントや観光情報など）を行うための協議を開始しました。 よりわかりやすい広報紙やホームページとするため、平成27年度リニューアルの実施にむけた検討を開始しました。 民間業者との協働により行政情報のほかハザードマップを掲載した「くらしのガイド」を作成・配布しました。 平成25年4月から「わかりやすい財政情報」を広報紙・ホームページに掲載を開始しました。
	住民の視点に立った接遇やサービス向上	平成24年度の職員・窓口アンケートの結果を受け、記載台等へ記入例の掲載を更新しました。
	対話型行政の推進	地域懇談会を7月から10月までの期間で、14箇所で開催しました。
住民との協働のまちづくりを進める	地域協働事業の支援	6団体に助成 545千円
	まちづくり住民参加手法の拡充	民間都市開発推進機構の補助金を活用し、観光案内所（筆の駅）を設置しました。 設置補助金 12,000千円

改革の柱	項目	平成 25 年度実施状況
自主性・自立性の高い財政運営を行う	収納対策の強化（滞納等の納付）	効果額 16,361千円
	普通財産の売却	3筆 公用廃止 平谷1件 出来庭1件 防災備蓄倉庫隣地1件 359.21㎡ 7,078千円
自主性・自立性の高い財政運営を行う	広告料収入	1,041千円 広報・HP掲載分：991,500円 封筒掲載分：50,000円
	使用料・手数料等の適正化	消費税増税（5% 8%）に伴う情報収集行い、次の関係条例の一部改正（H25.12議会上程）を行いました。 熊野町道路占用料に関する条例 熊野町都市公園条例 熊野町公共下水道条例 熊野町上水道事業給水条例 行政財産の使用料に関する条例
	庁舎等の節電による電気料の削減	使用量 10.9%（対平成22年度） 料金は9.0%の増
	公用車の適正管理	3台を廃車しました。（H7、12、14年購入車両） 軽自動車1台を購入しました。 荻野工業株式会社から公用車5台（デミオ）の寄付を受けました。
	国民健康保険業務の効率化の推進	国民健康保険の広域化により検討を保留するとともにこの項目を終了としました。
社会の変化に対応できる行政運営を行う	効果的・効率的な組織の構築	職員総数 156人 （定員適正化計画では、160人）
	全庁的な事務処理効率化の推進	25件の職員提案
	水道課と下水道課の統合	条例改正等により、平成26年4月1日から統合しました。 職員2名減
	電子自治体の推進	平成26年度の情報機器の更新に向けた検討を行いました。 基幹系システムのクラウド化及び共同利用について協議会へ参加し、平成27年度移行に向けた検討を開始しました。

3 今後の取組みについて

景気は穏やかな回復を続けているが、地方経済は未だ低迷を続けている状況で、本町も厳しい行財政環境で、今後も社会保障費や老朽化した公共施設の改修、防災関連経費の増が見込まれるなど、財政運営の厳しさが予測されます。

平成23年度から取り組んでいる第4次行政改革大綱実施計画を推進すべく、職員一人ひとりが住民の視点に立ち、改革意識を持ち取り組みます。